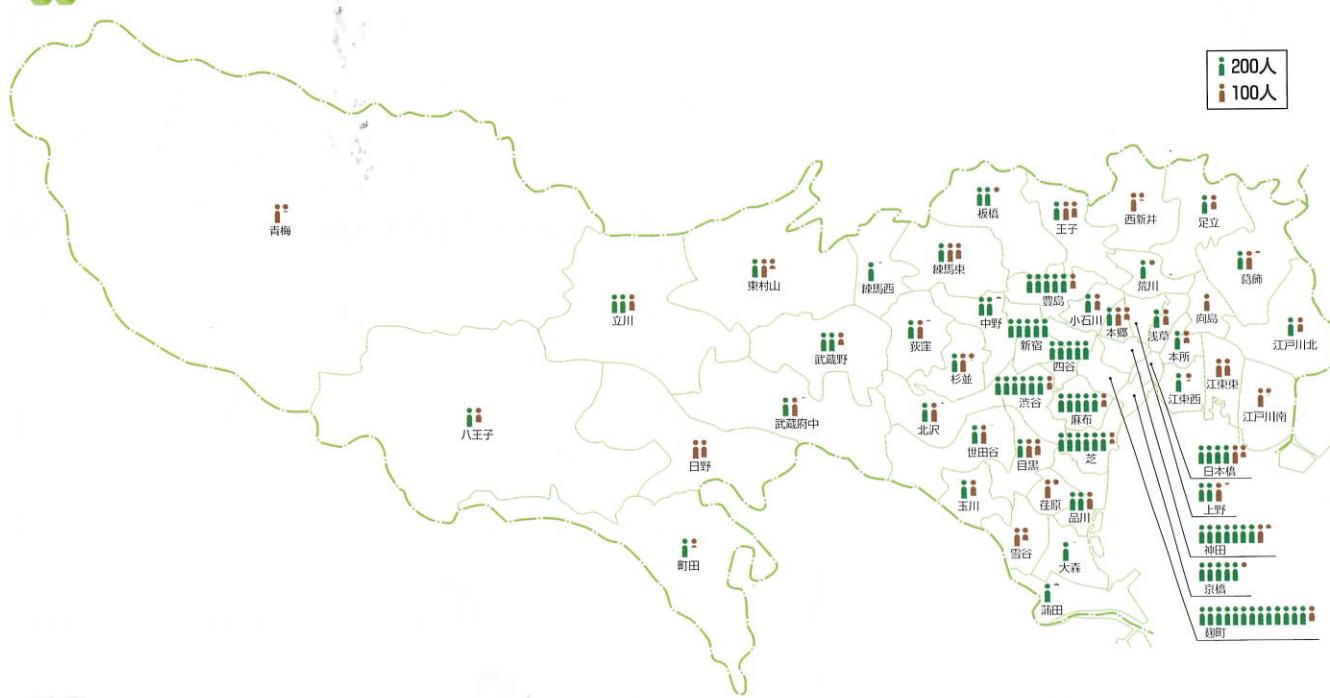


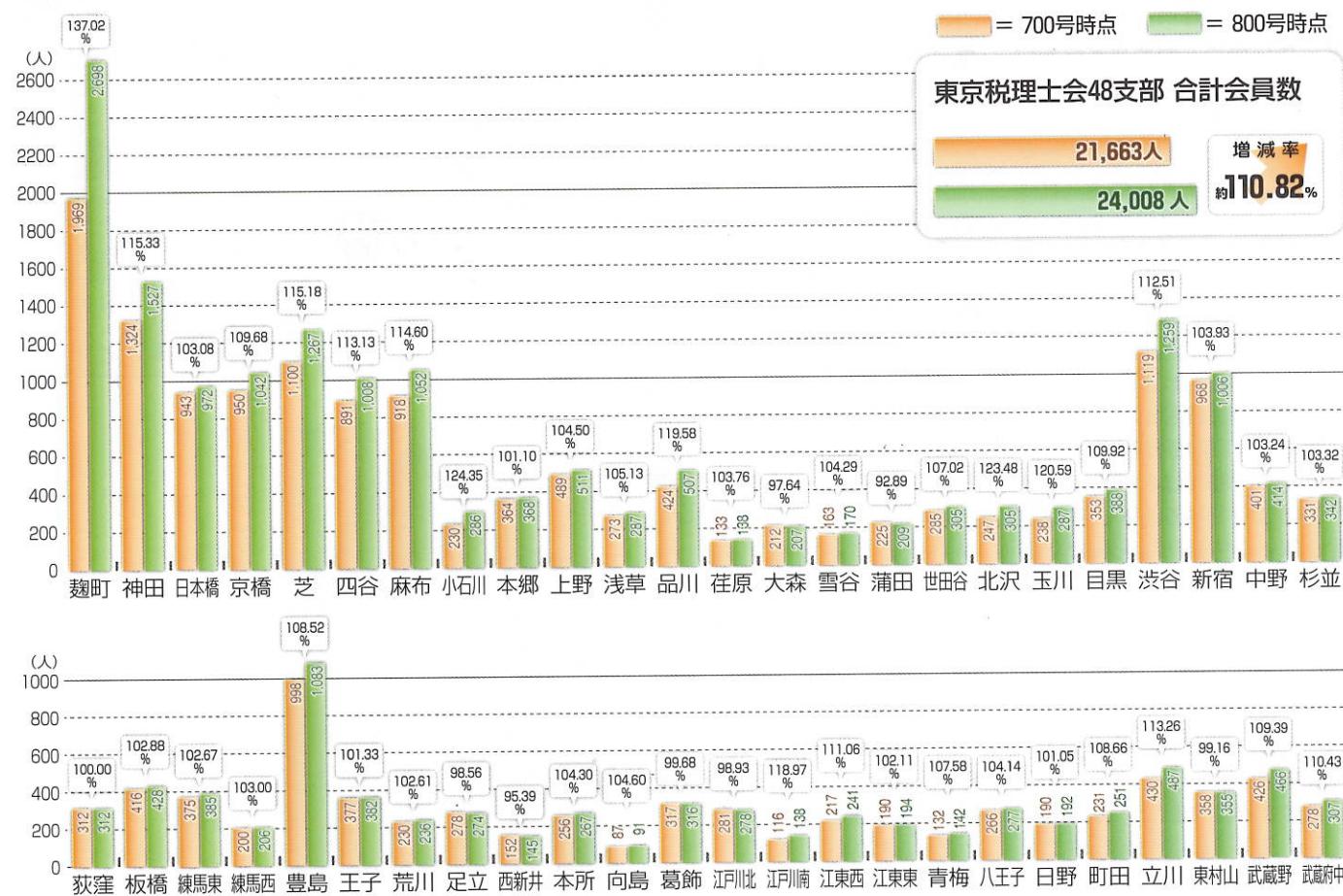
東京税理士会について



東京税理士会支部別会員数（令和5年7月末現在）



東京税理士会支部別会員数の推移（法人会員を除く）





税理士会とは

税理士会とは、税理士及び税理士法人を会員とする特別法人であり、全国の国税局の所轄地域に併せて、15の税理士会が設立されている。現在、全国で登録されている税理士は80,495名である。それぞれの税理士等は、必ず事務所所在地を管轄する税理士会に所属している。

全国の税理士会を統括する組織として、「日本税理士会連合会」が設置されている。日本税理士会連合会は、税理士及び税理士法人の使命及び職責にかんがみ、税理士及び税理士法人の義務の遵守及び税理士業務の改善進歩に資するため、税理士会及びその会員に対する指導、連絡及び監督に関する事務を行い、並びに税理士の登録に関する事務を行うことを目的としている(税理士法49条の13)。



税理士制度の歩み

1942年2月	税務代理士法の制定（納税者の税務代理を職業とする公的資格制度が誕生・第1条から「業務範囲」を規定）
1947年4月	申告納税制度の導入（アメリカ方式の「自己申告」方式である申告納税制度を所得税・法人税・相続税に導入）
1949年8月 1950年9月	シャウブ勧告に基づく税制改革（税理士制度一政権制度の導入と税理士に対する監督権の強化）
1951年6月	税理士法制定（第1条に「税理士の職責」を規定）
1956年6月	税理士法改正（書面添付制度の創設・税理士会及び日本税理士会連合会の税理士法に基づく特別法人）
1957年3月	税理士会員章を制定（日輪に桜をあしらった税理士バッジに決定）
1961年6月	税理士法改正（税理士会の自治権強化のため国税庁から登録事務が日本税理士会連合会に委譲）
1969年8月	税理士記念日の発定（2月23日—税務代理士法制定日）
1980年4月	税理士法改正（税理士の使命明確化・登録即入会・研修の義務化・支部の設置など）
1992年10月	税理士制度50周年記念祝典
1997年5月	地方自治法改正で税理士が外部監査人の資格者に
2001年5月	税理士法改正（補佐人制度の創設・税理士法人制度の創設・紛議調停制度創設・報酬規定削除・許可公認会計士制度廃止など）
2002年4月	改正税理士法施行 商法改正（現物出資等の財産評価証明資格者として税理士が明記される）
2003年3月 6月 7月	「税理士業務処理簿」の改訂 「租税教育（租税教室）導入マニュアル」作成 地方独立行政法人法が可決・成立（監事の有資格者として、税理士が明記される）
2004年1月	日税連電子認証局を設置 税理士証明書発行サービス(ICカード)の運用開始
2005年6月 8月	会社法が可決・成立（会計参与制度が創設される） 「中小企業の会計に関する指針」が公表される
2006年5月	会社法施行
2007年7月	税理士会員4名が初めて「国税審判官」に登用される
2008年1月 11月	改正政治資金規正法が施行（登録政治資金監査人の有資格者に税理士が明記される） 「研修受講管理システム」の導入
2009年3月 8月	「税理士情報検索サイト」の運用開始 税理士法改正に関するPTの設置
2010年6月 12月	「税理士法改正に関する意見（案）」を公表 「一般社団法人日税連税法データベース」を設立
2011年7月	「日税連成年後見支援センター」が発足
2012年11月	税理士制度70周年記念式典を開催
2014年3月	税理士法改正（公認会計士への税理士資格の自動付与の廃止、租税教育への取組推進、税理士に係る懲戒処分の適正化など）
2022年3月 7月	税理士法改正（ICT推進の明確化、事務所設置規定の見直し、税理士試験受験資格要件の見直しなど） 税理士制度80周年及び第6次税理士法改正記念式典を開催



東京税理士会について

東京税理士会には、7月末現在、24,008名の税理士が所属し、2,005の税理士法人が所属している。そして、東京都内にある税務署の管轄地域に併せて、48の支部で構成されている。

東京税理士会は、「税理士及び税理士法人の使命及び職責にかんがみ、税理士及び税理士法人の義務の遵守及び税理士業務の改善進歩に資するため、支部及び会員に対する指導、連絡及び監督に関する事務を行うこと」を目的としている(会則2条)。

この目的を達成するため、以下の事業活動を行っている。

■ 東京税理士会の事業活動（抜粋）

- 支部及び会員に対する指導、連絡及び監督に関し必要な事項について勧告、指示。
- 会員の品位を保持するための諸施策の実施。
- 会員の研鑽のために必要な研修に関する諸施策の実施。
- 会員の業務に関する紛議の調停に関する諸施策の実施。
- 会員の業務に関する普及宣伝及び会報の発行。
- 会員の税理士の業務等に関し関係官公署等と連絡、協議。
- 税理士の業務の電子化推進施策の実施。
- 小規模納税者に対する税務支援の実施。
- 租税教育等に関する施策の実施。
- 税務行政その他租税又は税理士に関する制度についての調査研究及び権限のある官公署に建議し、又はその諮問に答申。



東京税理士会の歩み

1941年4月	東京税務代理人会の誕生 (税務代理業者26名が参加—東京税理士会発祥の源)
1942年9月	東京税務代理士会設立総会(現在の東京税理士会の母体)
1951年7月	社団法人東京税理士会に改組(東京税務代理士会は、第9回定期総会において、組織を社団法人東京税理士会と改組)
1956年10月	特別法人東京税理士会設立総会
1957年2月	会報「東京税理士界」第1号発行
1960年12月	東京税理士協同組合設立
1963年3月	東京税理士政治連盟結成大会
1966年4月	東京地方税理士会三多摩支部会員が東京税理士会に移籍
1969年12月	渋谷区千駄ヶ谷に税理士会館落成
1972年4月	東京税務会計事務所健康保険組合発足
1976年3月	東京税理士データ通信協同組合設立認可
1980年7月	財団法人東京税理士事務所職員退職金共済会発足
1990年2月	東京税理士厚生年金基金の設立認可
2004年6月	東京税理士会第1回国際都市税理士サミット開催 (オーストラリア租税協会・中国註冊税務師協会・ドイツケルン税理士会・韓国ソウル地方税務士会・イギリス勅許税務協会)
2006年1月 10月	納税者支援センター設置 第34回日税連公開研究討論会を開催
2007年12月	東京税理士会新会館竣工
2008年3月	会員相談室を、千葉会、東京地方会と提携開始
2009年8月	会員数2万人突破
2010年6月	成年後見支援センター設置
2011年2月	小笠原諸島へ税務支援相談員を新たに派遣
2012年2月	A-Zセミナー1st 開講
2013年12月	相続税フォーラムと個別相談会を開催
2014年5月 10月	研修受講36時間達成者にゴールドの研修履歴カードを付与 第41回日税連公開研究討論会を開催
2016年6月 7月	東京都租税教育推進協議会の正会員に登録 J-WAVEでラジオ番組放送開始
2017年7月	東京税理士会館別館を東京税理士協同組合に売却
2022年10月	第48回日税連公開研究討論会を開催